

(4)介護老人保健施設の在宅復帰支援に 関する調査研究事業 (結果概要)

(4) 介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業

1. 調査の目的

○在宅復帰・在宅療養支援機能が期待される老健に長期入所している要介護高齢者や、退所後医療機関に入院する利用者が多い状況を踏まえて、平均在所日数が長期に及ぶ老健や、長期入所者の周辺環境の実態、医療機関への入院後の転帰を把握することにより、在宅復帰を阻害する原因を検証するとともに、平成27年度介護報酬改定に向けた社会保障審議会介護給付費分科会等における検討のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査方法

○介護老人保健施設(3,861施設;全数)を対象としてアンケート調査(「施設票」「入所者票」「退所者票」)を実施(郵送配布・郵送回収)。有効回収数は施設票:2,050件(有効回収率53.1%)、入所者票16,630件、退所者票9,313件。
○在宅復帰状況の異なる7施設に対し、ヒアリング調査(訪問調査)を実施。

3. 調査結果概要

① 施設の特性と在宅復帰

○訪問サービスを運営する施設、入所時アセスメントを行う施設、居宅サービス費用が高い地域の施設は、在宅復帰率、ベッド回転率が高い施設が多い。ターミナルケア対象者が多い施設は、ベッド回転率が低い施設がやや多い。

② 利用者の属性と在宅復帰

○入所者に占める「退所見込あり」の人の割合の平均は26.2%、「退所見込なし」の人の占める割合の平均は53.5%。
○退所見込のない入所者(本人の状態像が原因で退所困難な入所者)は、要介護度が高い人、認知症が重度の人、常食を摂取できない人の割合が高い。

③ 老健退所後の状況

○自宅退所者の12%、医療機関退所者の35%は退所後1～3か月以内に元の老健に戻っている。医療機関から再入所者した人(過去に同一施設に入所実績あり)の退所先は、自宅6%、医療機関71%であり、自宅復帰者が少ない。

④ 在宅復帰支援の現状と課題

○介護老人保健施設サービス費の在宅強化型を算定するのは7.3%。平成24年度改定を受けて在宅復帰支援に熱心な施設が増えたが、現在「在宅復帰支援に熱心とはいえない」と回答した施設は33.2%。

- 在宅復帰率: 在宅で介護を受けることになったもの / 6月間※の退所者数(死亡退所除く) ※本調査では平成25年7月～9月の3月間で計算
- ベッド回転率: $30.4 / \text{平均在所日数}$
平均在所日数: $3\text{月間の在所者延日数} / \{ (3\text{月間の新規入所者数} + 3\text{月間の新規退所者数}) / 2 \}$

(4) 介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業

施設の基本情報

- 定員数の平均は90.2人。90名～100名が47.4%[図表1]
- 平成25年7月～9月の在宅復帰率が50%超の施設は15.8%、ベッド回転率が10%以上の施設は32.6%[図表3]

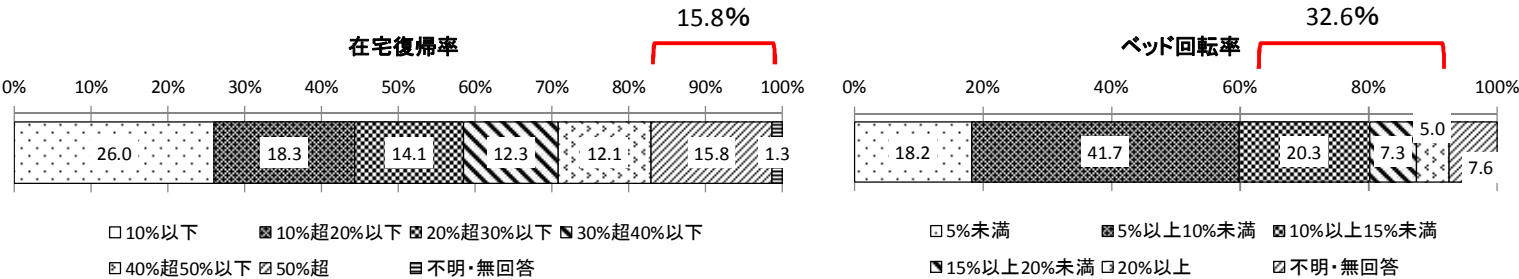
[図表1] 定員数の分布

	n	%
合計	2050	100.0
29名以下	88	4.3
30名～59名	206	10.0
60名～89名	517	25.2
90名～119名	1023	49.9
[内訳] (90名～100名)	(971)	(47.4)
(101名～119名)	(52)	(2.5)
120名以上	216	10.5
平均	90.2	—

[図表2] 回答施設・非回答施設で有意差が認められた変数(抜粋)

	回答施設 N=2024	非回答施設 N=1902
	N(%)	N(%)
退所前訪問指導加算を算定	1302(64.3)	1123(59.0)
口腔機能維持管理体制加算を算定	844(41.7)	649(34.1)
サービス提供体制強化加算(Ⅰ)を算定	1401(69.2)	1182(62.1)
在宅復帰・在宅療養支援機能加算を算定	425(21.0)	329(17.3)
介護老人福祉施設を運営	315(15.6)	238(12.5)
	平均(SD)	平均(SD)
看護職員の人数	10.23(3.56)	9.83(3.62)
介護支援専門員の人数	1.61(1.15)	1.53(1.09)

[図表3] 平成25年7月～9月の在宅復帰率・ベッド回転率

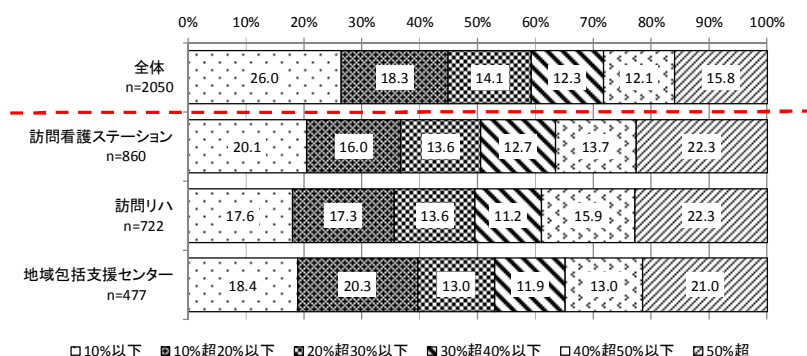


※介護サービス情報公表システムの直近登録情報をもとに回答施設、非回答施設の属性を比較すると、有意差が認められた変数がいくつかあったが、平均値、割合に大きな違いはみられず、回答集団のバイアスは小さいと判断した[図表2]。

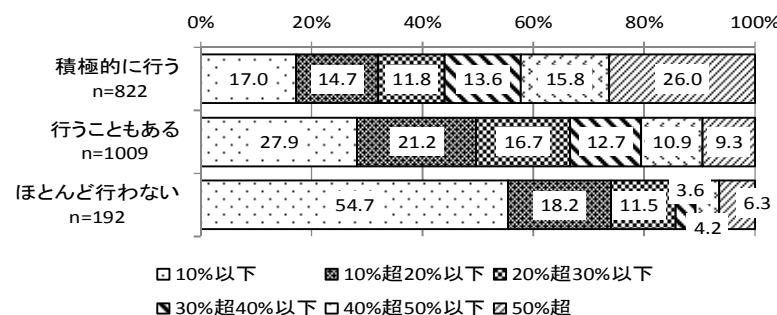
(4) 介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業 ①施設の特性と在宅復帰

- 以下の施設では、在宅復帰率・ベッド回転率が高い施設が多い
 - ・同一・関連法人で、訪問リハ等の訪問サービスを運営する施設[図表4]
 - ・入所時のアセスメントを積極的に行う施設[図表5]
 - ・居宅サービスが充足している地域(居宅サービス費用が高い地域)の施設[図表6]
- ターミナルケア対象者が多い施設は、ベッド回転率が低い施設がやや多い[図表7]
ただし在宅復帰率とは無関係

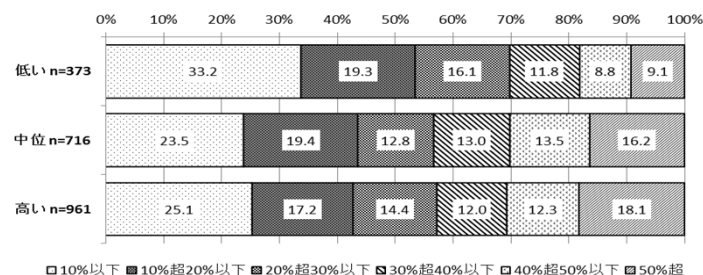
[図表4] 同一・関連法人での運営サービスと在宅復帰率



[図表5] 入所時のアセスメントと在宅復帰率
(入所時に、利用者と退所時期について相談)

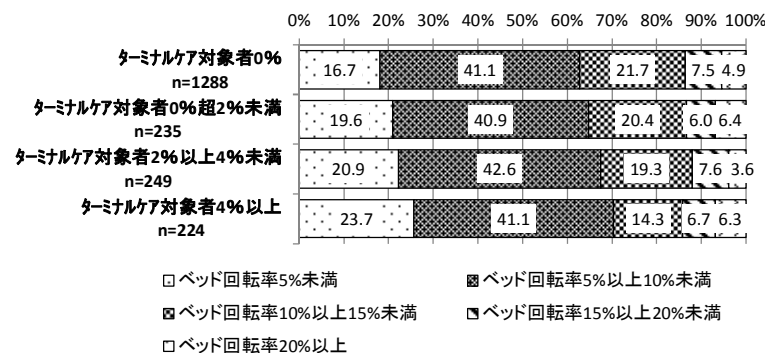


[図表6] 施設が存在する市町村の高齢者一人当たり
居宅サービス費用と、施設の在宅復帰率



※全市町村を高齢者一人当たり居宅サービス費用の金額により上位1/3、中位1/3、下位1/3に分け、それぞれに所在する施設集団毎に集計したもの

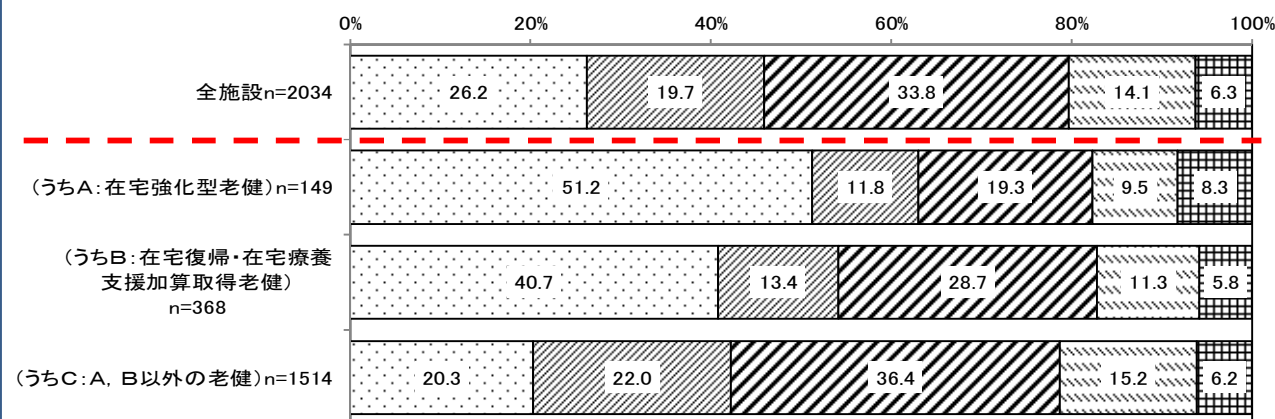
[図表7] ターミナルケア対象者が入所者に占める割合と
ベッド回転率



(4) 介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業 ②-1入所者の退所見込

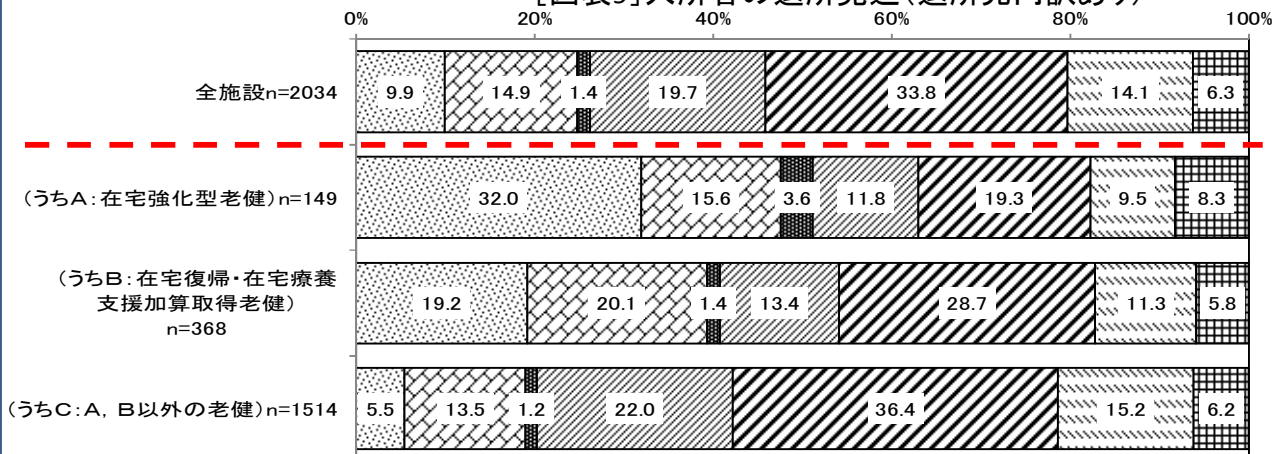
- 全施設(有効な入所者票のあった2034施設)の、入所者に占める「退所見込あり」の人の割合の平均は26.2%、「退所見込なし」の占める割合の平均は53.5%[図表8]
- 在宅強化型を算定する老健(A)の「退所見込あり」の割合は51.2%。一方、在宅強化型老健(A)や支援加算取得老健(B)以外の老健(C)の「退所見込あり」の割合は20.3%[図表8]

[図表8]入所者の退所見込



- 退所見込あり
- ▨ 退所見込なし(本人の状態像が課題)
- ▩ 退所見込なし(退所先や退所後の生活が課題)
- ▤ どちらともいえない
- ▦ 無回答

[図表9]入所者の退所見込(退所先内訳あり)

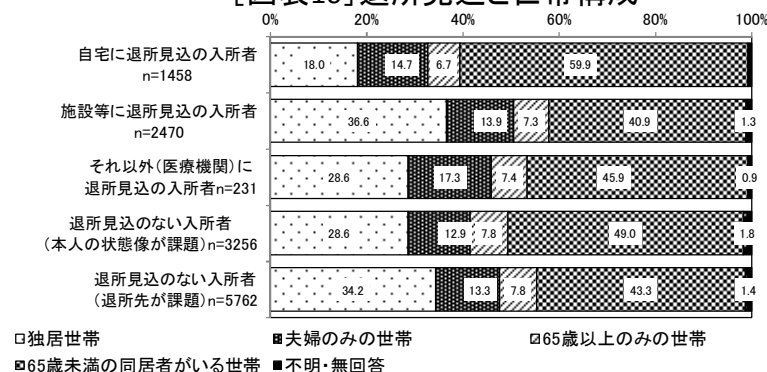


- 自宅に退所見込の入所者
- ▨ 施設等に退所見込の入所者
- ▩ それ以外に退所見込(医療機関その他)に退所見込の入所者
- ▨ 退所見込なし(本人の状態像が課題)
- ▩ 退所見込なし(退所先や退所後の生活が課題)
- ▤ どちらともいえない
- ▦ 無回答

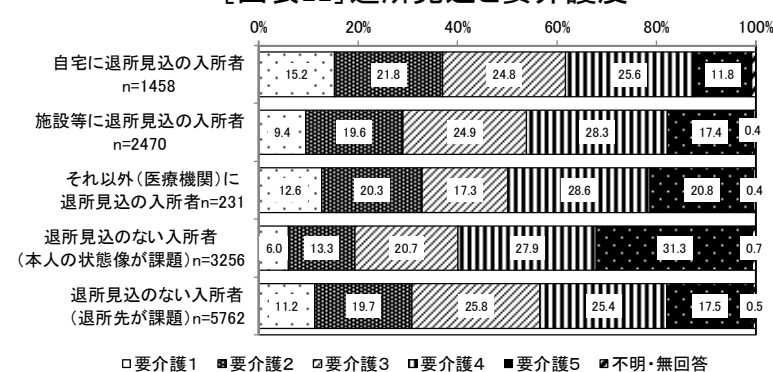
(4) 介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業 ②-2利用者の特性と在宅復帰 [退所見込のない入所者]

- 退所先が課題で「退所見込のない入所者」は、「自宅に退所見込の入所者」よりも独居の割合が高い[図表10]
- 本人の状態像が課題で「退所見込のない入所者」は、「自宅に退所見込の入所者」よりも、要介護度が高い人、認知症高齢者の日常生活自立度が重度の人、常食を摂取できない人が多い[図表11,12,13]
- 退所先が課題で「退所見込のない入所者」は、本人の状態像が課題で「退所見込のない入所者」よりも多く、要介護度、認知症の程度、食事形態いずれも「施設等に退所見込の入所者」と大きな差はない[図表11,12,13]

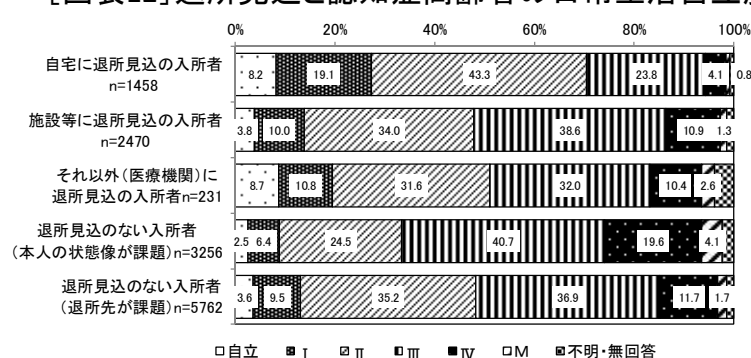
[図表10] 退所見込と世帯構成



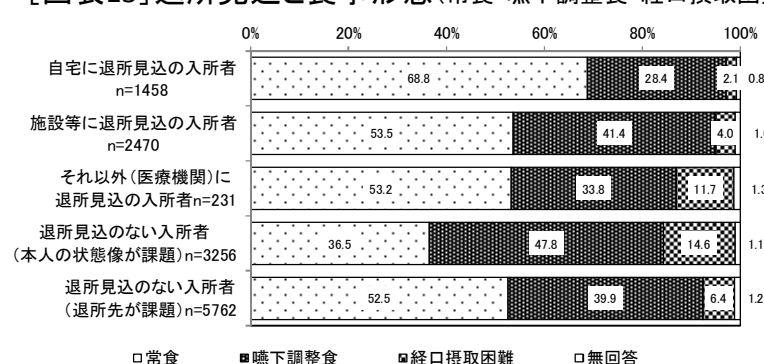
[図表11] 退所見込と要介護度



[図表12] 退所見込と認知症高齢者の日常生活自立度



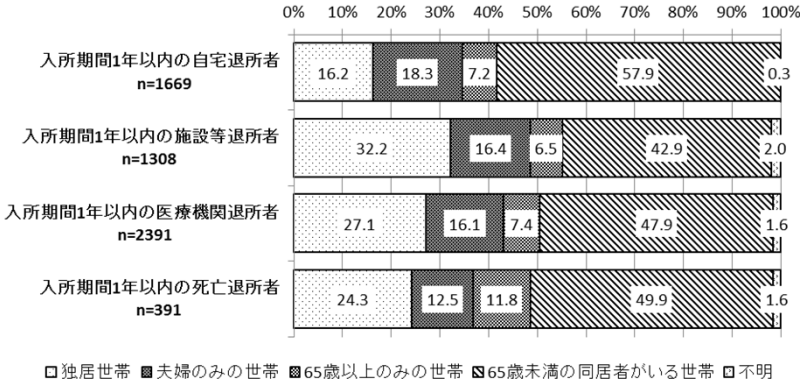
[図表13] 退所見込と食事形態(常食・嚥下調整食・経口摂取困難)



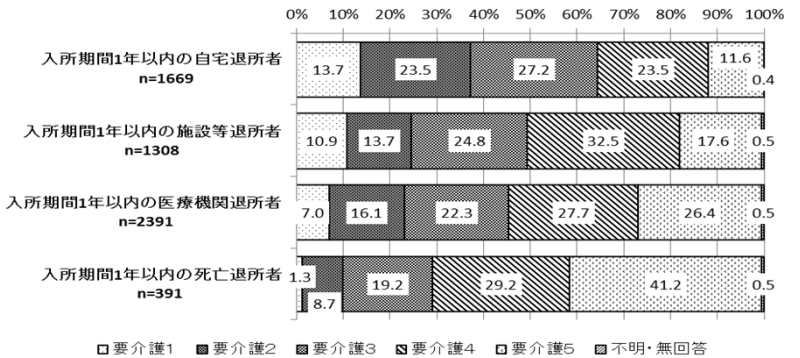
(4) 介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業 ②-3利用者の特性と在宅復帰 [自宅退所者]

- 自宅退所者は、独居の割合が低く、65歳未満の同居者がいる割合が高い[図表14]
 - 自宅退所者は、施設退所者、医療機関退所者等に比べ、要介護度が低い人が多い[図表15]
 - 自宅退所者は、認知症高齢者の日常生活自立度が軽度の人が多い[図表16]
 - 自宅退所者は、常食の人(嚥下調整食や経口摂取困難ではない人)が多い[図表17]
- ※ここでは「自宅」とは利用者の自宅を指し、自宅に類する住まい(有料老人ホーム、グループホーム、サ高住等)は含まない

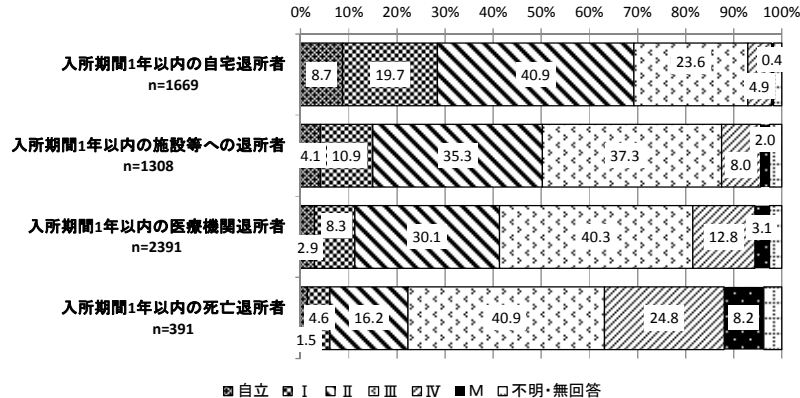
[図表14]退所先と世帯構成



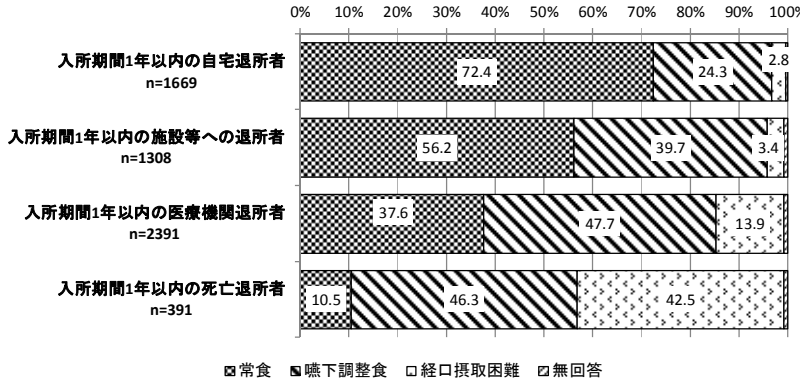
[図表15]退所先と要介護度



[図表16]退所先と認知症高齢者の日常生活自立度



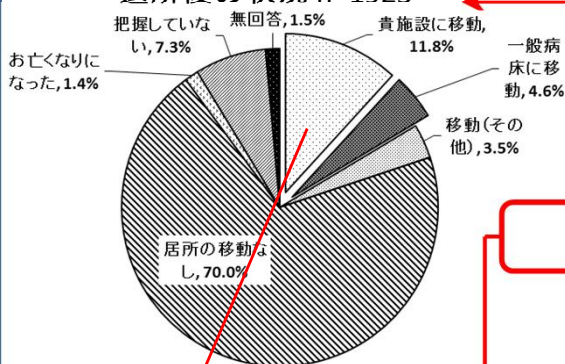
[図表17]退所先と食事形態(常食・嚥下調整食・経口摂取困難)



(4) 介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業 ③老健退所後の状況

- 自宅退所者(20.7%)のうち11.8%は1～3ヶ月以内に元の老健に戻っていた[図表18,19]
- 医療機関退所者(45.2%)の34.5%は1～3ヶ月以内に元の老健に戻っていた[図表18,20]
- 医療機関から入所した人は自宅に退所する人は少なく(12.4%)、その中でも過去に同一施設に入所したことがある人(再入所者)の退所先は自宅5.6%、医療機関70.5%であり、自宅復帰者が少ない[図表21]

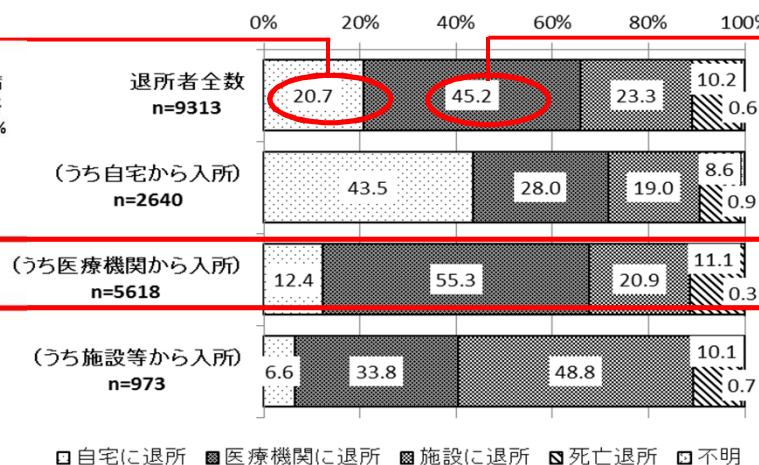
[図表19] 自宅退所者の退所後の状況 n=1925



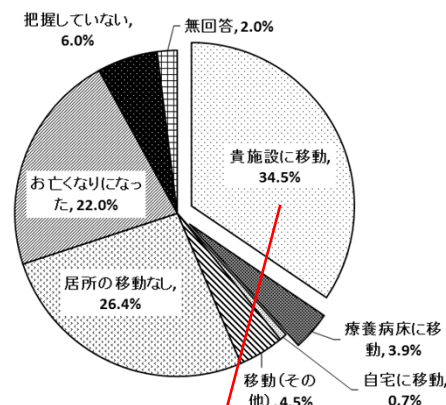
＜自宅から貴施設(老健)に戻った理由＞【複数回答可】

- ・退所当初からの予定...71.8%
- ・介護者の疲労...56.8%
- ・病状の不安定等...13.2%

[図表18] 退所者の退所先(入所元別)



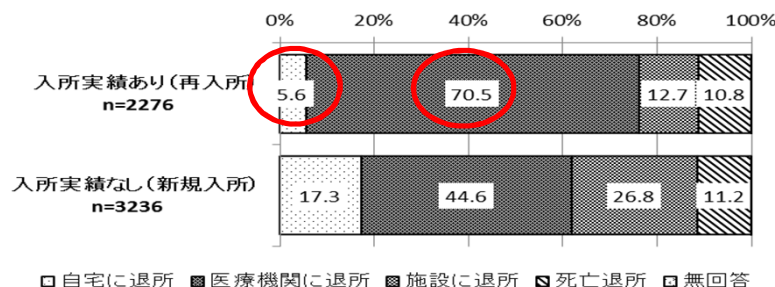
[図表20] 医療機関退所者の退所後の状況 n=4212



＜医療機関から貴施設(老健)に戻った理由＞【複数回答可】

- ・病状の軽快・治癒...58.3%
- ・退所当初からの予定...55.2%
- ・介護者の疲労...33.7%

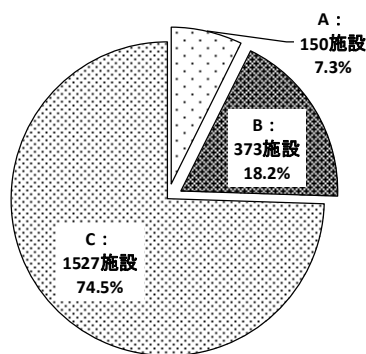
[図表21] 医療機関から入所して既に退所した人の退所先



(4) 介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業 ④在宅復帰支援の現状と課題

- 平成25年9月時点の在宅強化型老健は7.3% [図表22]
- 報酬改定を受けて在宅復帰支援に熱心な施設が増えたが、現在「在宅復帰に熱心とはいえない」と回答した施設は33.2%[図表23]
- 在宅復帰率の高い施設は、稼働率が低い施設が多い [図表24]

[図表22] 平成25年9月時点の報酬算定状況 n=2050



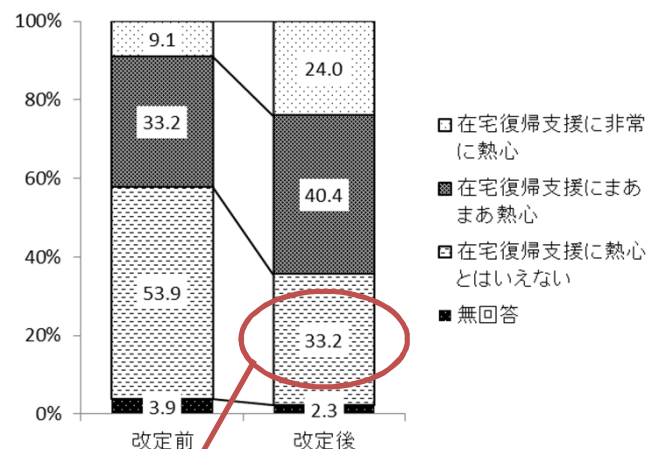
A: 在宅強化型老健
(介護保健施設サービス費(I)(ii)または(iv)・ユニット型含む)
在宅復帰率が50%を超え、毎月10%以上のベッドが回転している老健

B: 在宅復帰・在宅療養支援加算取得老健(ユニット型含む)
在宅復帰率が30%を超え、毎月5%以上のベッドが回転している老健

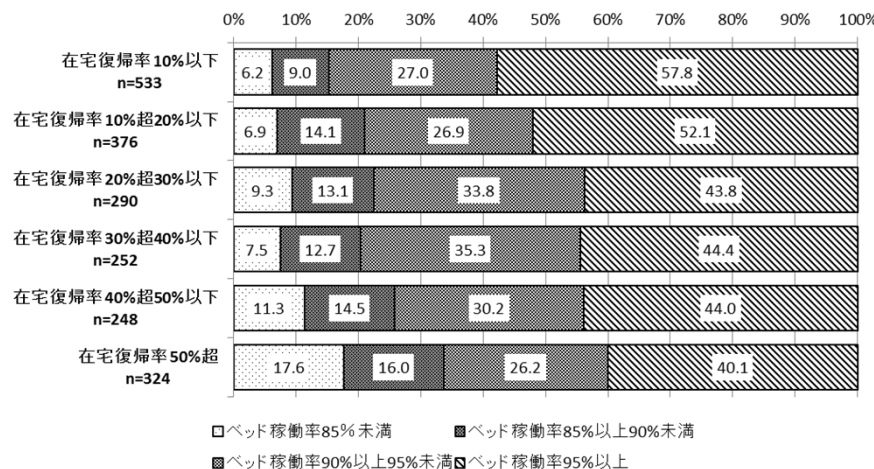
C: A, B以外の老健
在宅復帰率が30%以下、または毎月のベッド回転が5%未満の老健

※平成24年度調査時点の割合は、A:5%、B:20%、C:75%

[図表23] 平成24年改定前後での在宅復帰支援への取組の変化



[図表24] 在宅復帰率とベッド稼働率



<自由回答より>

- ・医療的ケアが必要な人、認知症の人が在宅復帰するための在宅サービスが不十分
- ・他施設が受けない認知症重度の方、精神疾患の方を積極的に受け入れているので在宅復帰は困難
- ・重度療養の利用者が多く、お看取りが多い
- ・在宅生活可能な人はリハビリ病院から直接在宅復帰しており、老健入所希望者は在宅復帰困難ケースがほとんど
- ・老健は周囲の他の施設より入所費用が安いので、長期入所を希望されてしまう